

株式会社マネジメントセンター

茨城県水戸市住吉町 68-1

NEW108 202号室

Tel029-246-4671 Fax029-246-4672

今月号のニュース

1. ISO合同取得事例の紹介：下館金属工業協同組合
2. 環境Q & A：コミュニケーションの効果的な活用について

ISO合同取得事例の紹介

～協同組合での

4社合同取得事例～

今回は、ISO9001:2000の合同取得事例を紹介します。

茨城県下館市(2005年3月28日より筑西市と変更)にある『金属工業協同組合』に加入されている4社が、合同でのコンサルを経てこの度揃って認証取得となりました。

その4社が集まって、座談会形式での打合せがありましたので、一部をご紹介します。

(1) 参加企業の概要

(五十音順)

1. 株式会社 大山製作所
茨城県下館市大字中山 671
tel/0296-24-0331 fax/0296-24-6221
代表取締役 大山定男
従業員 23名
業種：金属加工
(プレス、溶接、板金、組み立て ほか)
2. 株式会社 佐藤製作所
茨城県下館市大字市野辺 160
tel/0296-24-5548 fax/0296-24-5549
代表取締役 佐藤 實
従業員 7名
業種：金属加工(旋盤などの切削加工)
3. 株式会社 テクノ萩原
茨城県下館市下中山 1149 リブ大和 303
tel/0296-25-3210 fax/0296-25-4005
代表取締役 萩原照男

従業員 7名

業種：建築金物の製作・施工

4. ヤマト精機 株式会社

茨城県下館市嘉家佐和 2101

tel/0296-25-3488 fax/0296-25-3490

代表取締役 萩原 晃

従業員 22名

業種：金属加工

(NC旋盤、マシニングセンターなど)



写真左より

萩原社長(テクノ萩原)、大山社長・鶴見工場長(大山製作所)、佐藤社長(佐藤製作所)

ヤマト精機の皆さん(右より萩原社長、植木工場長、岡島さん)



(2) 合同コンサルのきっかけ

既に、同組合の中でISO9001:2000を取得している企業があり、担当のコンサルタントよりISOに関するセミナーを受けたことがきっかけとなった。

(大：大山製作所、佐：佐藤製作所、テ：テクノ萩原、ヤ：ヤマト精機)

テ：セミナーには20社くらいが参加し、まずは今回の4社で実施した実績を見た上で検討することになりました。また、お客様からもISOの必要性は要望されていました。

(3) 実際のコンサルについて

社員への説明について

テ：当社では、社員だけでなく協力業者にも集まってもらい、コンサルタントを交えて説明会を行いました。

ヤ,大,佐：社内で運用開始するときに、社員への説明会を行ったが、今後も定期的に行う必要がある。

ISOを運用しての効果について

テ：社内で「工程会議」を行うようになった。今までは個人プレーで“人の能力に仕事に限定”されていたが、組織的に活動することで売上面でもプラスの効果が出ている。

大,佐：お客様からの信頼も上がってきており、評価を頂いている。

その他

大：こちらからは特に話していないが、金融機関などで、社会的信用のためにISO取得を進められるケースもある。

コンサルタント：費用面では、合同で実施する部分によりある程度の削減が可能となる。

佐：茨城県からの助成金など、認証に関わる費用の補助が一部あった。早く取り組み、それだけメリットとなる。

(4) 今後の課題など

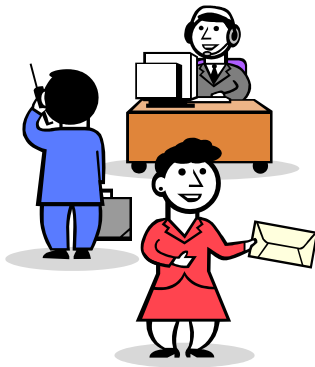
ヤ：当初予定の「1年以内」での認証取得をすることができた。

これからは、「(桃栗)ISO3年、柿8年」のつもりで、業績の向上という大きな“実”をつけて行きたい。

テ：協力業者など、関連ある企業にもISOの良さを理解してもらい、互いにレベルアップを期待していきたい。

コンサルタント：当社の事例ではないが、取得後に社員への周知や認識がうまくいかないケースを良く耳にする。

解決法としては、いついまでも推進メンバーだけで運用しないことです。内部監査員を増やすなど、他の社員への役割分担を積極的に進めると効果が出やすいでしょう。



環境Q&A

ISO14001に関するQ&A

Q

コミュニケーションの効果的な活用について

当社は従業員30名の製造業です。2年前にISO14001を取得しました。システム自体の定着は感じられますが、最近では活動がマンネリ化している傾向にあります。

新たな取り組みが行える様、コミュニケーションなどの効果的な活用方法は無いでしょうか。

A

受身の活用でなく、積極的に情報収集を行う

今回の2004年版の改訂では、4.4.3 コミュニケーションの表現が多少変わっています。96年版よりも、自主的で積極的な情報公開を促した内容になっています。



外部コミュニケーションに限って言えば、多くの企業は「苦情などの受付」など、受身の姿勢で活用されている傾向があります。

以下のような情報を『積極的』に収集することで、新たな活性化に繋がるヒントが見出せるのではないのでしょうか。

環境に関する法律の動向(国、県、市町村)
海外の環境に関する動向
自社の業界や、顧客のグリーン調達動向
購買先、外注先との環境に関する情報交換
緊急事態に関する近隣との情報交換
工場見学者など、外部との意見交換

㈱マネジメントセンターへの、ご意見、ご質問をFAX又はメールでお寄せ下さい!

FAX: 029-246-4672

Mail: watanabe@isommc.com